

令和元年 12 月 24 日（火曜日）

福島県報号外第 51 号別冊

福島県の財政

第 144 回

平成 30 年度決算
令和元年度上半期予算

まえがき

第 144 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表しているもので、今回は平成 30 年度の決算状況と令和元年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

平成 30 年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は 657 億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源 583 億円を差し引いた額（実質収支）も、75 億円の黒字となっております。これは、復興に係る広範かつ多額の財政需要に対し、「原子力災害等復興基金」を始めとする各種基金や震災復興特別交付税を活用するなど、あらゆる方策を講じて財源確保に努めたことによるものです。

次に、今年度の一般会計補正予算の概況ですが、復興・創生の実現に向け、直面する課題等に対応するため、9 月議会までに 2 回の補正予算を編成しております。J ヴィレッジの幅広い利活用を見据えた全天候型練習場の改修や、防災・減災、国土強靱化のための国の交付金等を活用した河川、道路の整備促進や農業用水利施設の更新、双葉町からの要請を受けた居住環境を整えるための災害公営住宅等の代行整備、外国人観光客の更なる誘客を促進するための海外メディア向けコンテンツの作成・発信や県内を周遊する旅行商品の造成に対する支援の拡充、福島空港発着のチャーター便の運行支援に係る経費など、緊急に措置すべき経費について予算措置を行っており、その結果、9 月議会までの補正額の累計は 167 億円、一般会計当初予算 1 兆 4,603 億円と併せた予算規模は 1 兆 4,770 億円と、大規模な予算となっております。

今年発生した台風第 19 号とその後の大雨災害は、震災と原発事故からの復興を進めてきた本県に、大きな被害をもたらしました。被災された方の一日も早い生活や生業の再建と災害復旧に向け、適時適切に財政措置を講じながら、切れ目なく復興への取組を進めていくとともに、今後も、安定的な財政基盤を確保しながら、いまだ途上にある複合災害からの復興と、急速な人口減少・少子高齢化に向き合う地方創生の両輪を更に進化させ、豊かで活力ある福島県を築き上げてまいります。県民の皆様には本書を通じ、本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復興・創生のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 平成30年度の決算について.....	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	14
第2 令和元年度の予算について.....	15
1 一般会計	15
2 特別会計	18
第3 県民負担の状況について.....	19
第4 県債及び一時借入金について.....	20
第5 県有財産について.....	21
第6 復興関連基金の概況について.....	25
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について.....	28
II 公営企業の業務状況.....	29
第1 福島県立病院事業.....	29
第2 福島県工業用水道事業.....	33
第3 福島県地域開発事業.....	36

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成30年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入1兆3,875億661万円、歳出1兆3,217億7,617万円で、ともに前年度を大きく下回りました。歳入歳出差引は657億3,044万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として582億6,352万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は74億6,692万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支72億7,032万円を差し引いた単年度収支は1億9,660万円の黒字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金41億5,719万円と地方債繰上償還金3億7,716万円を加算し、財政調整基金の取崩額71億4,086万円を差し引いた実質単年度収支は24億991万円の赤字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成30年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
(A) 歳 入	1,387,506,607	1,623,730,474	△236,223,867
(B) 歳 出	1,321,776,172	1,556,882,880	△235,106,708
(C) 差 引 (A)-(B)	65,730,435	66,847,594	△1,117,159
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	58,263,517	59,577,276	△1,313,759
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	7,466,918	7,270,318	196,600
(F) 単 年 度 収 支	196,600	△1,036,869	1,233,469
(G) 財政調整基金積立金	4,157,187	10,194,261	△6,037,074
(H) 地方債繰上償還金	377,161	0	377,161
(I) 財政調整基金取崩額	7,140,862	9,898,042	△2,757,180
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△2,409,914	△740,650	△1,669,264

第2表 平成30年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	13,340	15,639	△14.7	12,674	14,958	△15.3
青 森 県	6,641	6,921	△4.0	6,459	6,709	△3.7
岩 手 県	10,325	10,749	△3.9	9,578	9,870	△3.0
宮 城 県	11,746	13,017	△9.8	10,831	11,850	△8.6
秋 田 県	6,071	6,008	1.1	5,980	5,910	1.2
山 形 県	5,763	5,784	△0.4	5,673	5,695	△0.4
全 国 計	503,729	508,895	△1.0	489,573	494,485	△1.0

(注) 他県の状況及び全国計は速報値。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆3,875億661万円で、前年度（1兆6,237億3,047万円）と比較して14.5%、2,362億2,387万円の減となりました。

歳入は自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入）に分類されます。

自主財源は6,689億7,661万円で、前年度（7,939億9,410万円）と比較して15.7%の減、自主財源比率（歳入決算額に占める割合）は48.3%（前年度49.0%）となりました。依存財源は7,185億3,000万円で、前年度（8,297億3,637万円）と比較して13.4%の減、依存財源比率（歳入決算額に占める割合）は51.7%（前年度51.0%）となりました。

また、歳入決算額は一般財源（どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税）と特定財源（その性質により充当することが特定されている収入）に分類することができます。

一般財源は6,183億8,287万円で、前年度（6,160億3,187万円）と比較して0.4%の増、一般財源比率（歳入決算額に占める割合）は44.6%（前年度37.9%）となりました。

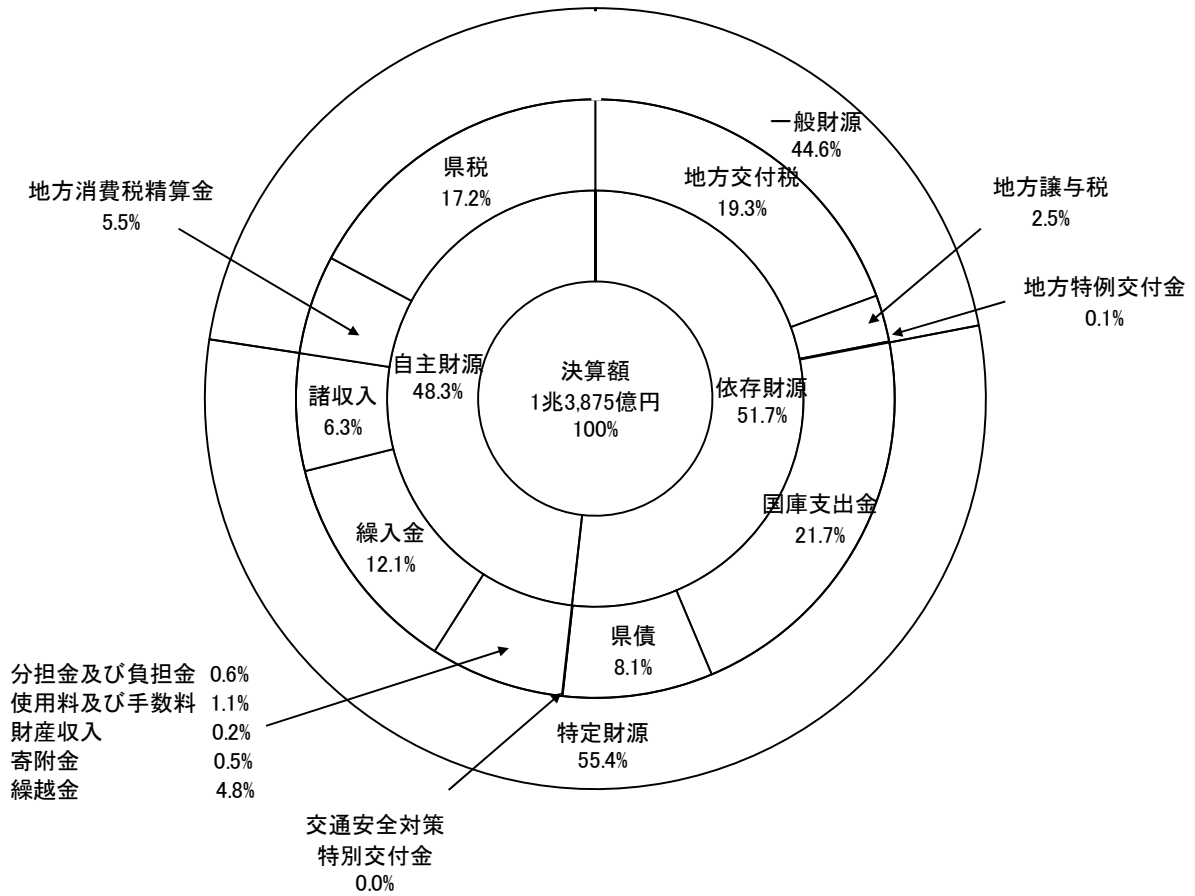
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

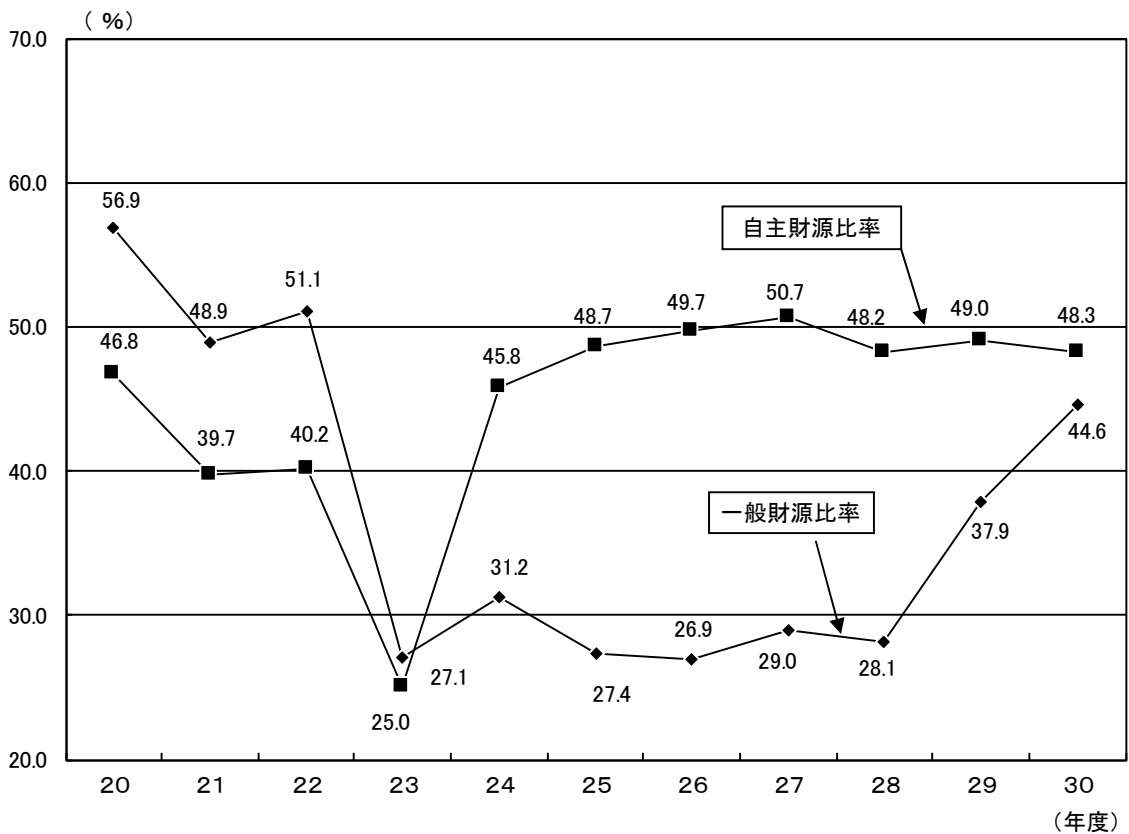
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自 主 財 源	668,976,606	48.3	793,994,100	49.0	△23.8	△125,017,494	△15.7
県 税	238,888,731	17.2	240,317,638	14.8	0.8	△1,428,907	△0.6
地方消費税清算金	74,297,164	5.5	70,419,942	4.4	7.3	3,877,222	5.5
分担金及び負担金	8,771,694	0.6	6,467,294	0.4	0.9	2,304,400	35.6
使用料及び手数料	15,344,419	1.1	15,474,836	1.0	1.6	△130,417	△0.8
財 産 収 入	3,193,560	0.2	2,743,952	0.2	△14.9	449,608	16.4
寄 附 金	6,283,060	0.5	1,007,910	0.1	△4.4	5,275,150	523.4
繰 入 金	167,602,985	12.1	267,929,662	16.5	△45.9	△100,326,677	△37.4
繰 越 金	66,847,594	4.8	91,402,446	5.6	△14.8	△24,554,852	△26.9
諸 収 入	87,747,399	6.3	98,230,420	6.0	△9.5	△10,483,021	△10.7
依 存 財 源	718,530,001	51.7	829,736,374	51.0	△25.9	△111,206,373	△13.4
地 方 譲 与 税	35,031,215	2.5	31,496,383	1.9	2.5	3,534,832	11.2
地 方 特 例 交 付 金	765,212	0.1	631,812	0.0	12.1	133,400	21.1
地 方 交 付 税	269,400,547	19.3	273,166,096	16.8	0.2	△3,765,549	△1.4
交通安全対策特別交付金	549,009	0.0	603,799	0.0	△7.2	△54,790	△9.1
国 庫 支 出 金	300,353,071	21.7	393,655,005	24.3	△41.9	△93,301,934	△23.7
県 債	112,430,947	8.1	130,183,279	8.0	△5.8	△17,752,332	△13.6
歳 入 合 計	1,387,506,607	100.0	1,623,730,474	100.0	△24.9	△236,223,867	△14.5
一 般 財 源	618,382,869	44.6	616,031,871	37.9	1.3	2,350,998	0.4
特 定 財 源	769,123,738	55.4	1,007,698,603	62.1	△35.2	△238,574,865	△23.7

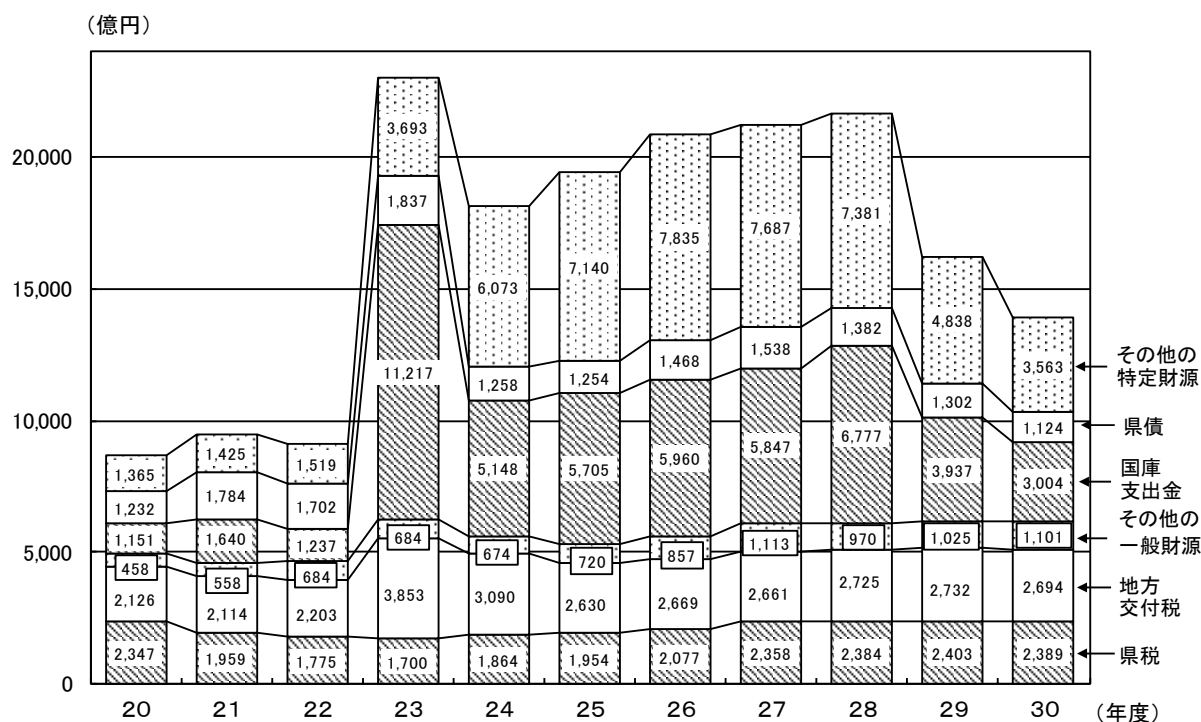
第1図 平成30年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
歳入決算額	8,679	9,480	9,120	22,984	18,107	19,403	20,866	21,204	21,619	16,237	13,875	
伸び率		2.9	9.2	△3.8	152.0	△21.2	7.2	7.5	1.6	2.0	△24.0	△14.5

次に、主な歳入科目について内容を見てください。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は2,388億8,873万円（前年度2,403億1,764万円）で、歳入全体の17.2%（前年度14.8%）を占めています。個人県民税の減等により前年度と比較して0.6%の減となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

決算額は2,694億55万円（前年度2,731億6,610万円）で、歳入全体の19.3%（前年度16.8%）を占めています。普通交付税の減等により前年度と比較して1.4%の減となりました。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

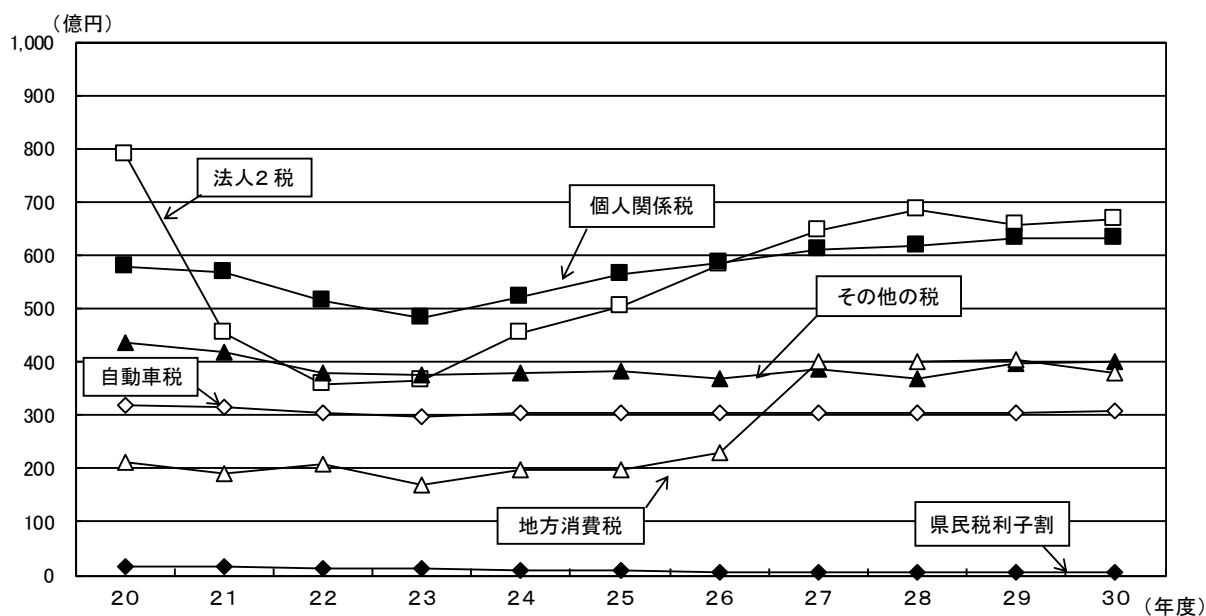
決算額は3,003億5,307万円（前年度3,936億5,501万円）で、歳入全体の21.7%（前年度24.3%）を占めています。放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減等により前年度と比較して23.7%の減となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,124億3,095万円（前年度1,301億8,328万円）で、歳入全体の8.1%（前年度8.0%）を占めています。借換えの減等により前年度と比較して13.6%の減となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県税決算額	2,347	1,959	1,775	1,700	1,864	1,954	2,077	2,358	2,384	2,403	2,389
伸 び 率	△3.9	△16.5	△9.4	△4.2	10.3	4.8	6.3	13.5	1.1	0.8	△0.6

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は1兆3,217億7,617万円となり、前年度（1兆5,568億8,288万円）と比較して15.1%、2,351億671万円の減となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

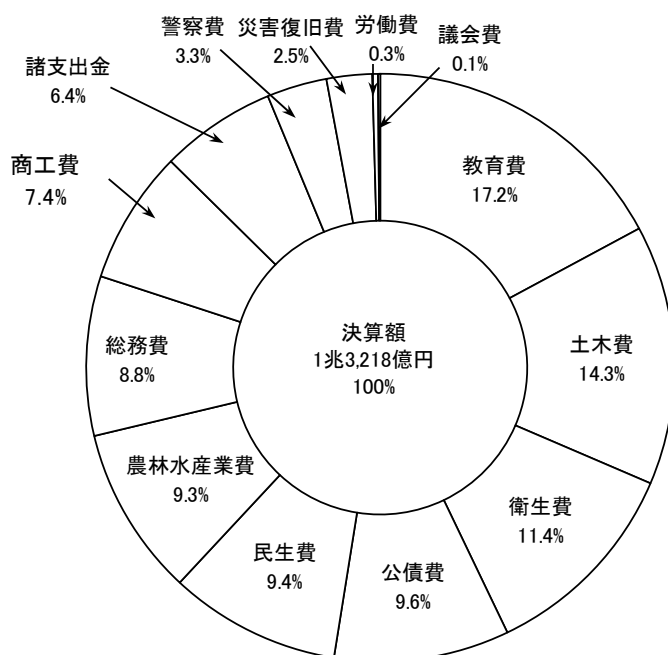
ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いのは教育費で 17.2%、次いで土木費が 14.3%、衛生費が 11.4%、公債費が 9.6% の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは農林水産業費で、東日本大震災復興対策関係基金積立事業費の増等により 19.9%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは衛生費で、除染推進費の減等により 51.8%の減となりました。次は労働費で、緊急雇用創出事業費の減等により 48.7%の減となりました。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

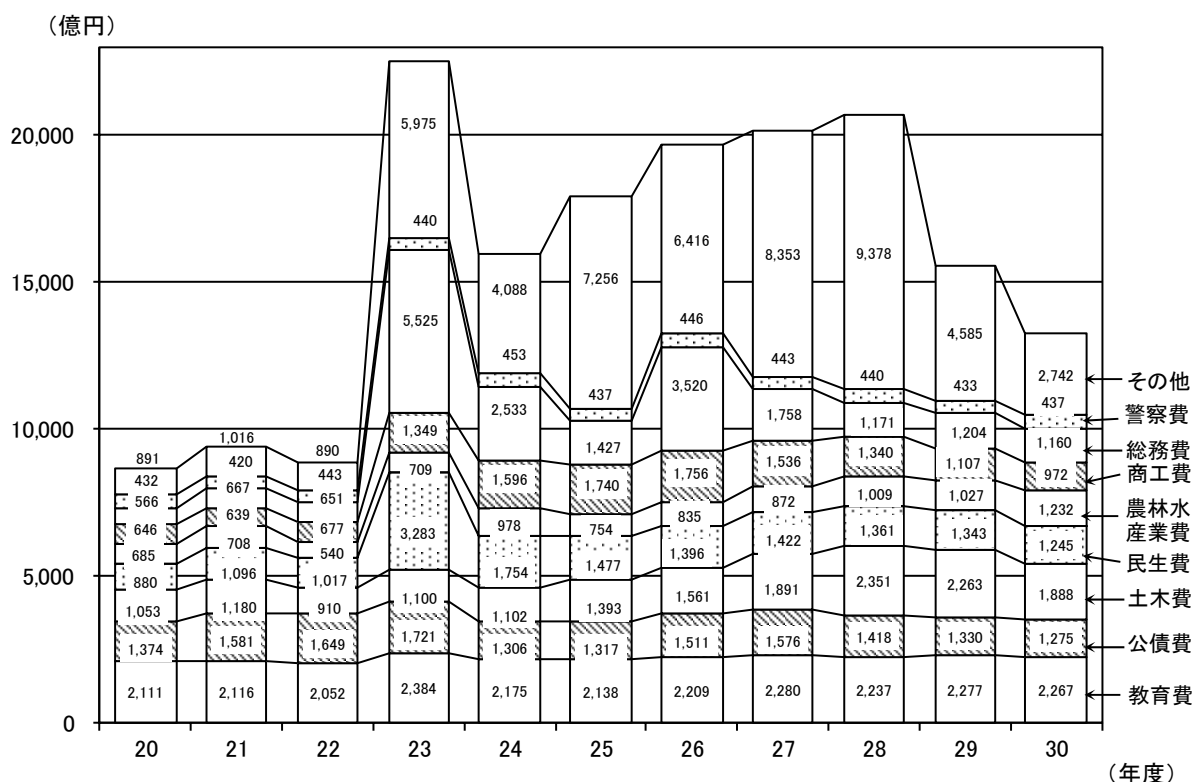
区 分	平成30年度		平成29年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,540,529	0.1	1,554,961	0.1	△2.0	△14,432	△0.9
総 務 費	115,975,265	8.8	120,404,811	7.7	2.8	△4,429,546	△3.7
民 生 費	124,510,075	9.4	134,251,726	8.6	△1.4	△9,741,651	△7.3
衛 生 費	151,229,249	11.4	313,952,520	20.2	△59.1	△162,723,271	△51.8
労 働 費	4,160,350	0.3	8,111,510	0.5	△43.2	△3,951,160	△48.7
農 林 水 産 業 費	123,172,531	9.3	102,737,935	6.6	1.8	20,434,596	19.9
商 工 費	97,164,506	7.4	110,740,080	7.1	△17.4	△13,575,574	△12.3
土 木 費	188,798,466	14.3	226,252,029	14.5	△3.8	△37,453,563	△16.6
警 察 費	43,665,627	3.3	43,312,043	2.8	△1.6	353,584	0.8
教 育 費	226,741,935	17.2	227,717,914	14.6	1.8	△975,979	△0.4
災 害 復 旧 費	33,047,050	2.5	48,395,893	3.1	△33.5	△15,348,843	△31.7
公 債 費	127,462,539	9.6	132,996,112	8.6	△6.2	△5,533,573	△4.2
諸 支 出 金	84,308,050	6.4	86,455,346	5.6	7.0	△2,147,296	△2.5
合 計	1,321,776,172	100.0	1,556,882,880	100.0	△24.8	△235,106,708	△15.1

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳出決算額	8,638	9,423	8,829	22,486	15,985	17,939	19,650	20,131	20,705	15,569	13,218
伸 び 率	2.9	9.1	△6.3	154.7	△28.9	12.2	9.5	2.4	2.8	△24.8	△15.1

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」－ その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」－ 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」－ 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	387,024,147	29.1	394,205,703	25.3	△4.3	△7,181,556	△1.8
人件費	255,349,510	19.2	256,010,157	16.4	△0.7	△660,647	△0.3
扶助費	27,598,990	2.1	27,276,785	1.8	△16.6	322,205	1.2
公債費	104,075,647	7.8	110,918,761	7.1	△8.7	△6,843,114	△6.2
投資的経費	279,227,664	21.2	341,794,871	21.9	△11.9	△62,567,207	△18.3
普通建設事業費	221,909,747	16.8	265,134,686	17.0	△7.7	△43,224,939	△16.3
災害復旧事業費	33,918,763	2.6	49,019,324	3.1	△33.2	△15,100,561	△30.8
失業対策事業費	0	0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	23,399,154	1.8	27,640,861	1.8	1.4	△4,241,707	△15.3
その他の経費	655,524,361	49.7	820,882,306	52.8	△35.4	△165,357,945	△20.1
物件費	50,579,908	3.8	51,963,530	3.3	△8.1	△1,383,622	△2.7
維持補修費	25,957,314	2.0	23,958,113	1.5	9.5	1,999,201	8.3
補助費等	342,258,377	25.9	419,922,472	27.0	△26.3	△77,664,095	△18.5
繰出金	47,942,937	3.7	34,468,251	2.3	△9.8	13,474,686	39.1
その他	188,785,825	14.3	290,569,940	18.7	△50.2	△101,784,115	△35.0
合 計	1,321,776,172	100.0	1,556,882,880	100.0	△24.8	△235,106,708	△15.1

(7) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の29.1%（前年度25.3%）を占めており、決算額は前年度と比較して1.8%の減となっています。

人件費は職員給の減等により前年度と比較して0.3%の減、扶助費は避難市町村生活再建支援事業の増等により1.2%の増となりました。

(4) 投資的経費

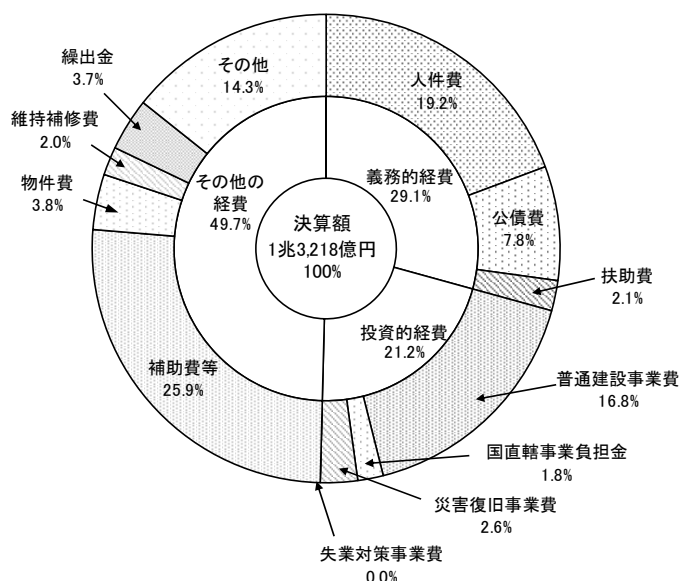
投資的経費は、歳出決算額の21.2%（前年度21.9%）を占めており、決算額は前年度と比較して18.3%の減となっています。

普通建設事業費は復興公営住宅整備事業の進捗等により前年度と比較して16.3%の減、災害復旧事業費は震災に伴う復旧工事の進捗等により30.8%の減となりました。

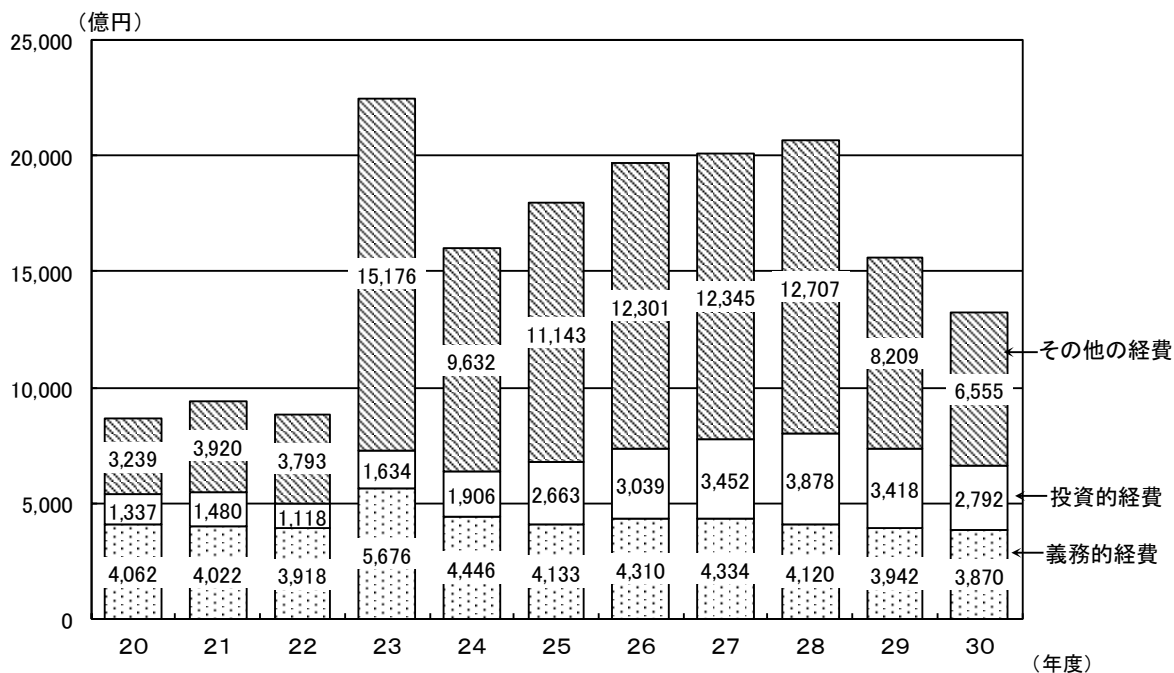
(5) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の49.7%（前年度52.8%）を占めており、決算額は前年度と比較して20.1%の減となっています。

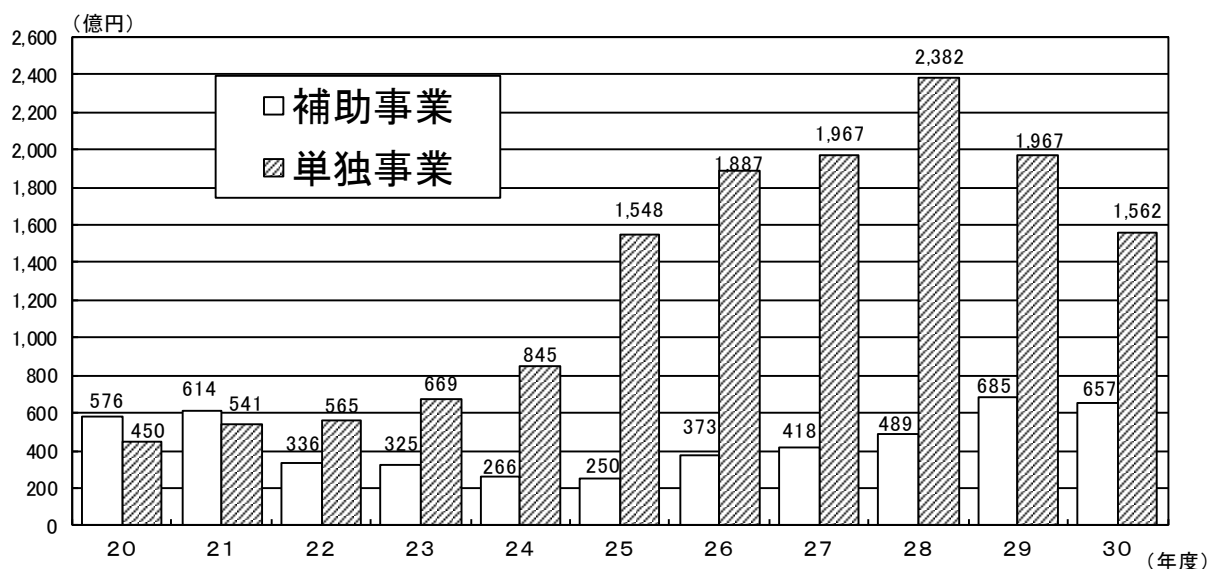
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



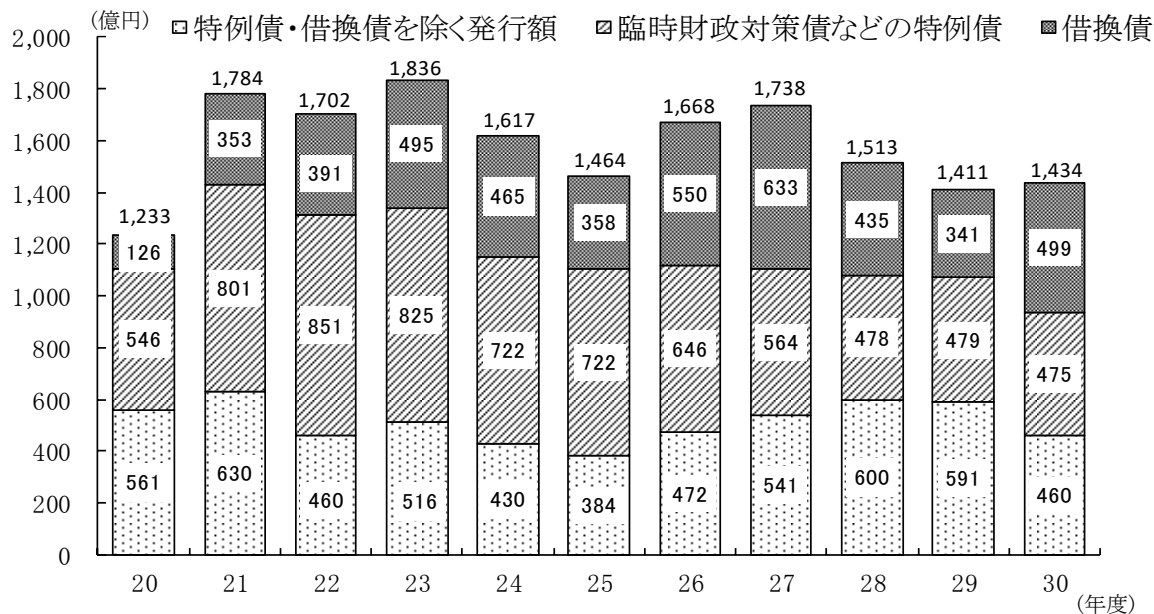
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

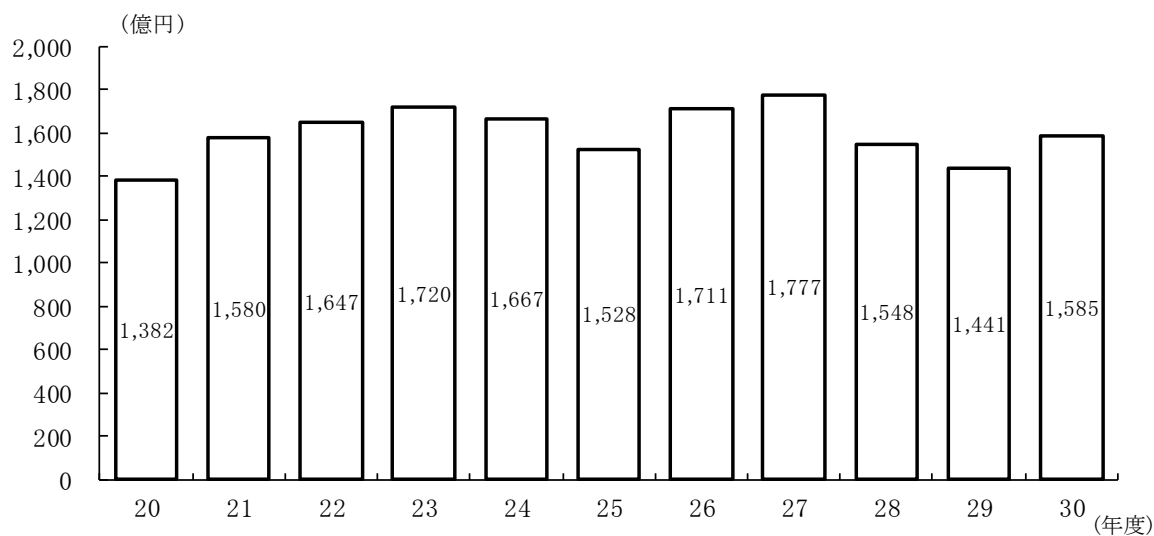
県債発行については、過去においては公共事業の実施や県税の減収、減税に伴う財源不足の補てん等により増加傾向を示す時期もありましたが、公共事業の重点選別と効率的な執行に努めた結果、臨時財政対策債などの特例債や借換債を除く発行額はピークの平成10年度から平成19年度にかけて減少し、その後も安定的に推移しています。また、県債残高についても臨時財政対策債を除くと減少傾向にあります。

引き続き、発行年限や調達手段の多様化を図りながら、安定的な資金調達の確保と公債費の圧縮・平準化に努めてまいります。

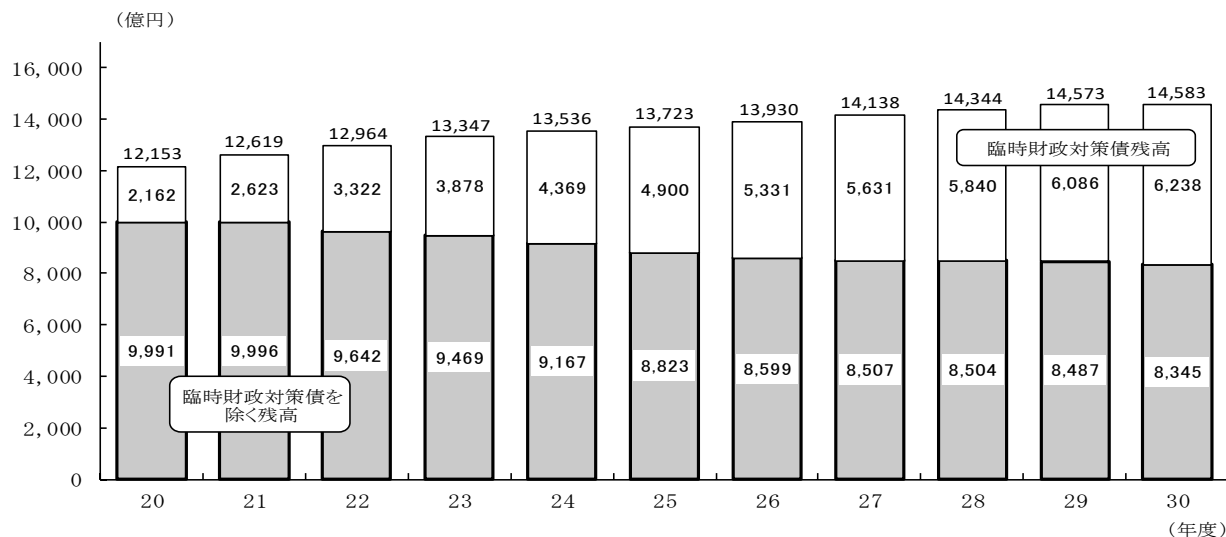
第10図 県債発行額の推移



第11図 元利償還金（減債基金への元金積立金を含む。）の推移



第12図 県債残高の推移



(注) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合算値。

イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

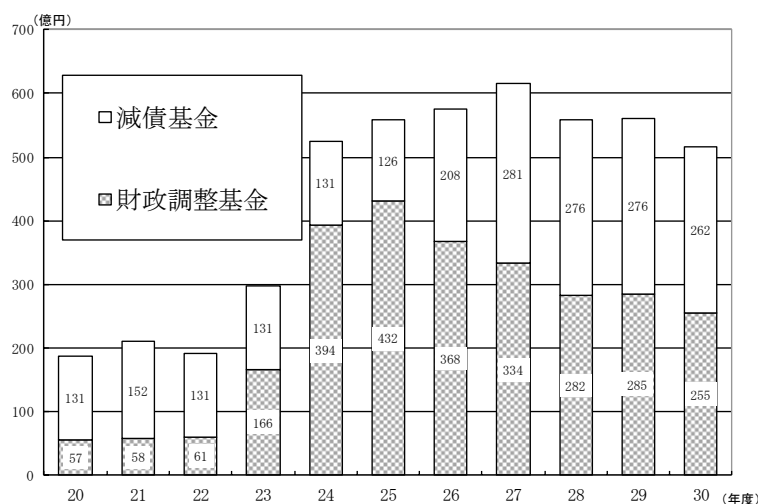
依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済へ

の影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。平成30年度末時点の残高は財政調整基金255億円（前年度285億円）、減債基金262億円（前年度276億円）となっています。

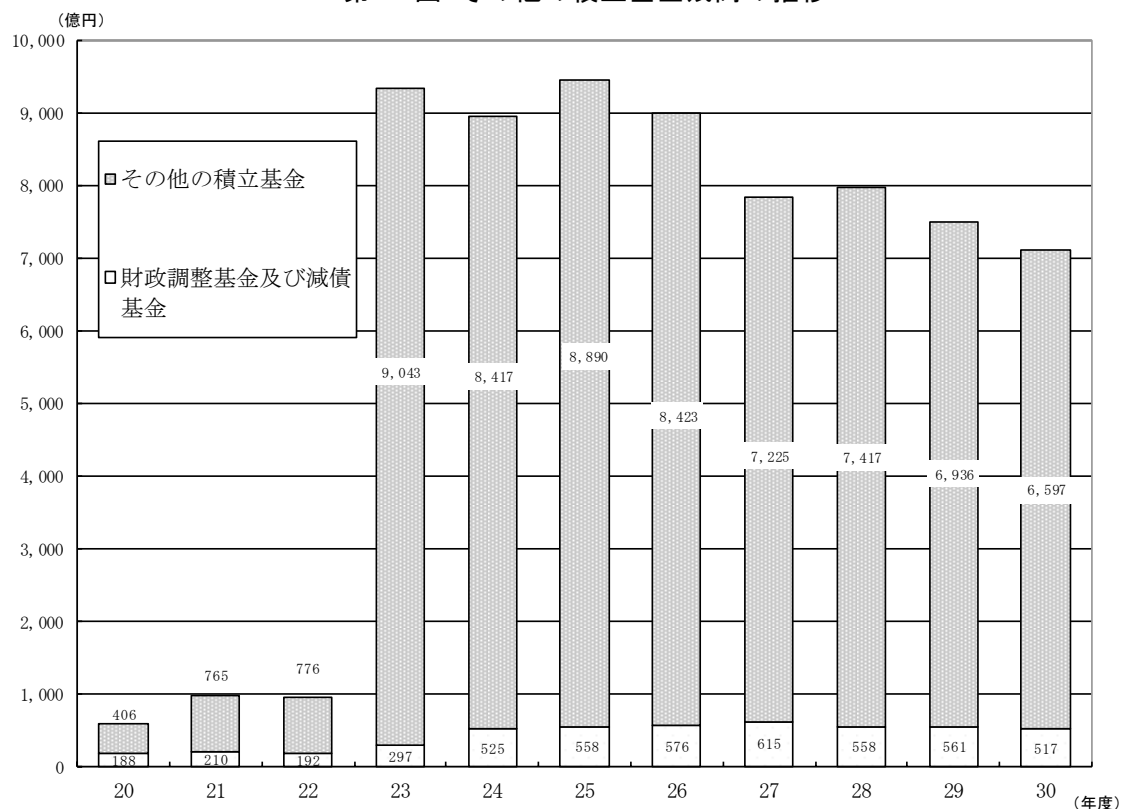
（※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。）

その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。平成23年度以降にこうした基金の額が大きく増加しているのは、震災関連で新たに造成された基金の影響によるものです。詳しくは、「第6 復興関連基金の概況について」を御覧ください。

第13図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



第14図 その他の積立基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成30年度において企業会計を除く特別会計として12の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	2,744億7,179万円
歳出	2,692億8,291万円
歳入歳出差引額	51億8,887万円

となり、前年度と比較して歳入307.5%、歳出320.5%の増となりました。

第9表 平成30年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額		歳出決算額	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
公債管理特別会計	67,992,757	36,162,367	67,992,757	36,162,367
土地取得事業特別会計	463,436	480,544	463,436	406,300
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	257,861	425,559	241,808	280,164
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,202,112	1,276,096	1,072,527	995,137
就農支援資金等貸付金特別会計	60,242	57,342	22,838	27,258
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	230,473	266,082	20,707	63,226
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,162	343,102	20	39
港湾整備事業特別会計	13,949,594	9,070,073	13,802,529	8,834,279
流域下水道事業特別会計	11,595,078	15,481,346	10,380,011	13,634,916
証紙収入整理特別会計	2,996,899	3,185,528	2,948,829	3,101,036
奨学資金貸付金特別会計	523,274	599,255	491,950	538,429
国民健康保険特別会計	174,856,900	—	171,845,502	—
合計	274,471,788	67,347,294	269,282,914	64,043,151

第2 令和元年度の予算について

1 一般会計

令和元年度の当初予算については、第143回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算についてお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、復興・創生の実現に向け、直面する課題等に対応するため、9月議会までに2回の補正予算を編成しております。

第10表 令和元年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	累計
県 税	227,861,000			227,861,000
地方消費税清算金	73,832,000			73,832,000
地方譲与税	33,480,000			33,480,000
地方特例交付金	1,080,000		1,077,565	2,157,565
地方交付税	274,673,191	179,048	126,674	274,978,913
交通安全対策特別交付金	560,000			560,000
分担金及び負担金	8,284,337	△103,501	93,942	8,274,778
使用料及び手数料	15,376,172		475	15,376,647
国庫支出金	318,869,526	3,897,958	2,474,050	325,241,534
財産収入	2,182,196		61,022	2,243,218
寄附金	4,825,864		24,777	4,850,641
繰入金	250,417,455	53,112	540,170	251,010,737
繰越金	1,500,000		434,428	1,934,428
諸収入	108,413,496	13	133,875	108,547,384
県債	138,972,300	3,571,800	4,093,600	146,637,700
歳入合計	1,460,327,537	7,598,430	9,060,578	1,476,986,545

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	累計
議会費	1,649,359			1,649,359
総務費	97,939,084	208,635	550,513	98,698,232
民生費	132,830,491	4,082	1,515,049	134,349,622
衛生費	199,893,397	68,367	185,754	200,147,518
労働費	5,612,736			5,612,736
農林水産業費	112,987,530	533,569	1,204,788	114,725,887
商工費	134,893,113	27,205	230,372	135,150,690
土木費	253,670,458	6,494,869	4,761,064	264,926,391
警察費	45,528,368			45,528,368
教育費	225,926,365		530,989	226,457,354
災害復旧費	24,431,038	261,703	82,049	24,774,790
公債費	142,440,478			142,440,478
諸支出金	81,525,120			81,525,120
予備費	1,000,000			1,000,000
歳出合計	1,460,327,537	7,598,430	9,060,578	1,476,986,545

(1) 6月補正予算（第1号）の概要

6月補正予算（第1号）においては、Jヴィレッジの幅広い利活用を見据えた全天候型練習場の改修、「日本博」を契機としたイベントを開催し外国人観光客の誘客を促進する取組、防災・減災、国土強靱化のための国の交付金等を活用した河川、道路の整備推進や農業用水利施設の更新などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

・ Jヴィレッジ利活用促進事業	160,000 千円
・ 福島インバウンド復興対策事業	27,205 千円
・ 交付金事業（河川）	4,521,300 千円
・ 交付金事業（道路）	2,085,864 千円
・ 基幹水利施設ストックマネジメント事業	22,050 千円

第 11-1 表 令和元年度一般会計 6 月補正予算（第 1 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	208,635	97,420	△64,000		175,215	98,147,719
民 生 費	4,082	4,074		8		132,834,573
衛 生 費	68,367	36,262	34,400	5	△2,300	199,961,764
農 林 水 産 業 費	533,569	311,516	44,100	89,890	88,063	113,521,099
商 工 費	27,205	26,707			498	134,920,318
土 木 費	6,494,869	3,203,620	3,557,300	27,721	△293,772	260,165,327
災 害 復 旧 費	261,703	218,359			43,344	24,692,741
合 計	7,598,430	3,897,958	3,571,800	117,624	11,048	1,467,925,967

(2) 9月補正予算（第2号）の概要

9月補正予算（第2号）においては、双葉町からの要請を受けた居住環境を整えるための災害公営住宅等の代行整備、外国人観光客の更なる誘客を促進するための海外メディア向けコンテンツの作成・発信や県内を周遊する旅行商品の造成に対する支援の拡充、福島空港発着のチャーター便の運行支援、子育て家庭の経済的負担を軽減するための幼児教育・保育の無償化などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

・ 帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	88,263 千円
・ 福島インバウンド復興対策事業	142,622 千円
・ 福島空港復興加速化推進事業	66,000 千円
・ 幼児教育・保育の無償化に係る経費	2,000,645 千円

第 11-2 表 令和元年度一般会計 9 月補正予算（第 2 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	550,513	416,353	9,500	94,338	30,322	98,698,232
民 生 費	1,515,049	752,107			762,942	134,349,622
衛 生 費	185,754	184,988		766		200,147,518
農林水産業費	1,204,788	700,160	124,200	216,449	163,979	114,725,887
商 工 費	230,372	34,400		187,372	8,600	135,150,690
土 木 費	4,761,064	278,796	3,959,900	316,998	205,370	264,926,391
教 育 費	530,989	26,550		24,782	479,657	226,457,354
災 害 復 旧 費	82,049	80,696			1,353	24,774,790
合 計	9,060,578	2,474,050	4,093,600	840,705	1,652,223	1,476,986,545

2 特別会計

特別会計の当初予算は、12の特別会計の合計で3,076億1,150万円でしたが、9月県議会定例会までに285万円の増額補正を行いましたので、累計は3,076億1,434万円になりました。

なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和元年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	78,860,834		78,860,834	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,300,750		3,300,750	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	109,100		109,100	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	671,723		671,723	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	27,531		27,531	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	206,407		206,407	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912		79,912	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	27,077,232		27,077,232	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	13,478,611		13,478,611	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,306,260		3,306,260	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	524,439	2,845	527,284	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険特別会計	179,968,700		179,968,700	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	307,611,499	2,845	307,614,344	

第3 県民負担の状況について

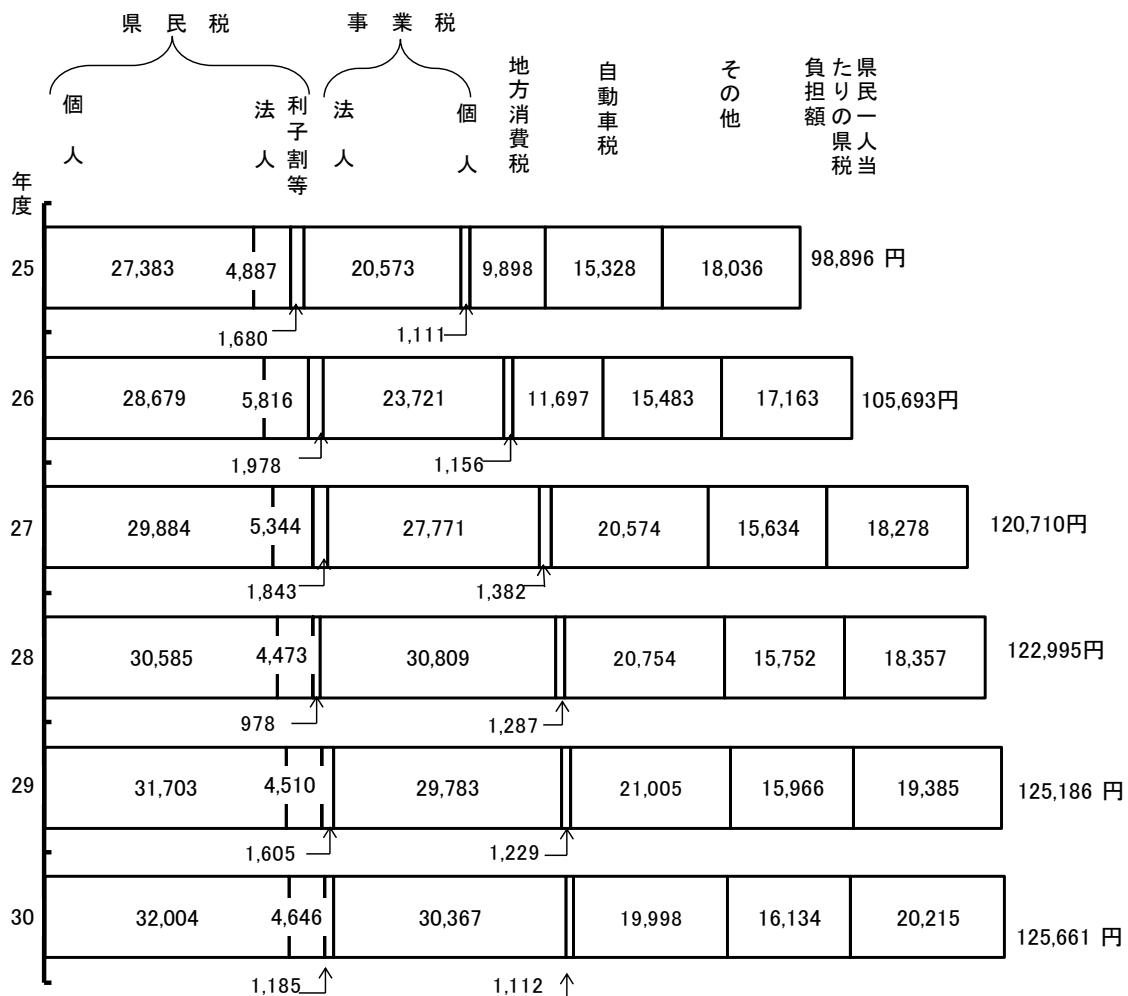
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様に負担していただいておりますが、平成30年度の県税収入決算額は、2,388億8,873万円となりました。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、125,661円となり、その税目別の負担額は第15図のとおりです。

第15図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

人口は、平成25年度以降は各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。(参考：30年度、1,901,053人、29年度1,919,680人、28年度1,938,559人)

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和元年度の当初予算では、一般会計で1,389億7,230万円、特別会計（企業会計を除く。）で443億3,730万円を計上しました。

その後、一般会計では、9月補正予算までに76億6,540万円を増額し、1,466億3,770万円となりました。前年度同期（1,219億7,420万円）と比較すると246億6,350万円、20.2%の増加となっています。

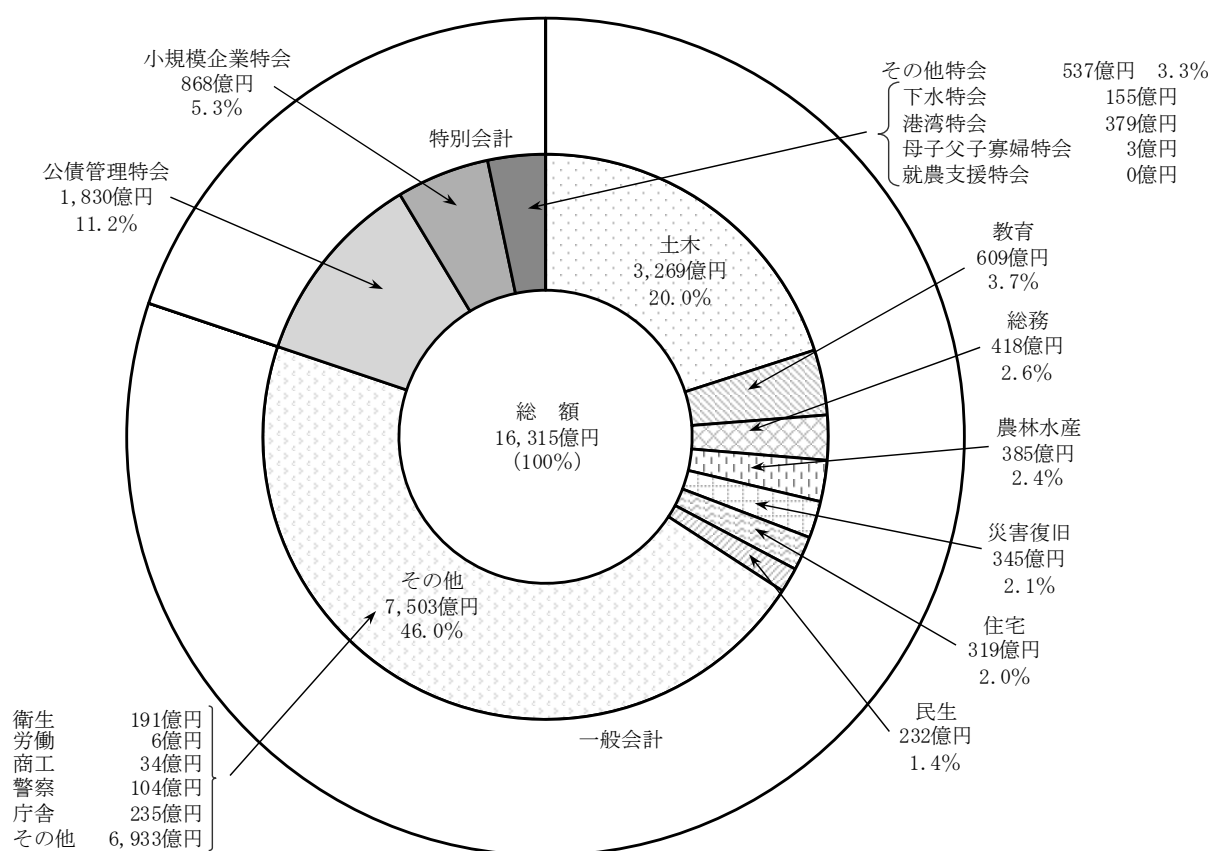
また、特別会計（企業会計を除く。）では9月補正予算までの増減はなく、前年度同期（389億8,440万円）と比較して53億5,290万円、13.7%の増加となっています。

この結果、令和元年度末における県債の現在高見込額は、第16図のとおりです。

また、令和元年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第16図 令和元年度末目的別県債残高見込額

（令和元年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地及び建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例、規則等に基づき適切な執行に努めています。

令和元年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。また、令和元年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（令和元年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	庁舎敷等	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数 量	6,683,694	5,857,358	3,838,967	16,588,993	1,746,381	4,481,630	39,197,023
参 考 (31.3.31現在)	6,682,803	5,604,554	3,814,960	16,591,701	1,746,377	4,504,293	38,944,688

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	庁 舎 等	公 営 住 宅	計
数 量	1,785,308	914,162	2,699,470
参 考 (31.3.31現在)	1,798,086	908,595	2,706,681

(3) その他

区 分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	109,342,032	1,556,428	4	1	1	86,590,267
参 考 (31.3.31現在)	109,314,890	1,564,009	4	1	1	87,202,524

2 普通財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数 量	614,020	473,291	3,127,775	315,364	252,981	4,783,431
参 考 (31.3.31現在)	640,245	476,042	3,127,765	315,802	305,005	4,864,859

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	施 設	公 舎	計
数 量	43,451	188,430	231,881
参 考 (31.3.31現在)	44,010	188,340	232,350

(3) その他

区 分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	その他 (㎡)	ダム使用権 (m ³)	
数 量	3,519,412	45,279	563	82,500	106
参 考 (31.3.31現在)	3,519,412	45,279	563	82,500	107

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,704,287千円
参考(31.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	89,093,177千円
参考(31.3.31現在)	89,103,117千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	8,294,178		8,294,178
減 債 基 金	65,582,059	有価証券 55,890,865	121,472,924
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443		144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	40,509,807		40,509,807
市 町 村 振 興 基 金	10,683,111	貸付金 8,472,809	19,155,920
土 地 取 得 基 金	5,092,373	貸付金 1,250,000	6,342,373
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,235,559		3,235,559
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,772		229,772
災 害 救 助 基 金	1,108,656	備蓄物資 92,060	1,200,716
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	108,644	貸付金 26,000	134,644
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	52,276	有価証券 129,030	181,306
美 術 品 等 取 得 基 金	73,696	美術品 651,224	724,920
環 境 保 全 基 金	218,502	有価証券 70,000	288,502
ふ れ あ い 福 祉 基 金	2,624,866		2,624,866
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	201,971	有価証券 389,829	591,800
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	229,353		229,353
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,553,926		3,553,926
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	37,482,075		37,482,075
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	109,909		109,909
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	669,743		669,743
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,151,208		1,151,208
産 業 廃 棄 物 税 基 金	939,799		939,799
森 林 環 境 基 金	0		0
奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,667,991		1,667,991
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,383,838		5,383,838
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	4,848,362		4,848,362
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	181,861		181,861
安 心 こ ど も 基 金	2,952,585		2,952,585
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	90,893		90,893
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	1,033,626		1,033,626
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	9,326		9,326
修 学 等 支 援 基 金	808,316		808,316
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	24,297		24,297
県 民 健 康 管 理 基 金	34,829,509	有価証券 29,437,686	64,267,195

除 染 対 策 基 金	179,259,264			179,259,264
原子力災害等復興基金	107,401,010	有価証券	1,115,000	108,516,010
東日本大震災子ども支援基金	4,737,971			4,737,971
東日本大震災復興交付金基金	6,027,807			6,027,807
東日本大震災災害廃棄物処理基金	3,698,550			3,698,550
只見線復旧復興基金	2,091,503			2,091,503
長期避難者生活拠点形成基金	27,255,663			27,255,663
農業構造改革支援基金	357,730			357,730
地域医療介護総合確保基金	3,390,747			3,390,747
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	59,243,923	有価証券	64,170,700	123,414,623
帰還環境整備交付金基金	11,157,004			11,157,004
特定原子力施設地域復興基金	4,142,662			4,142,662
国民健康保険財政安定化基金	3,963,306			3,963,306
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	11,947,780			11,947,780
ふくしま産業人材確保推進基金	194,367			194,367
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	2,113,220			2,113,220
福島県動物愛護基金	580			580
計	661,109,614		161,695,204	822,804,818

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第14表 主な増減調（令和元年度上半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
埤浜防災緑地（新地町）	252,804.70	買入れ	県中家畜保健衛生所敷地（郡山市）	6,136.41	用途廃止
北沢又復興公営住宅敷地（福島市）	27,114.00	買入れ	総合緑化センター敷地（郡山市）	4,126.00	除却・地目変更
郡山北警察署敷地（郡山市）	6,997.18	買入れ	北沢又復興公営住宅敷地（福島市）	50,953.39	用途廃止

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
聴覚支援学校福島校校舎（福島市）	2,904.41	改築	聴覚支援学校寄宿舎（郡山市）	958.51	用途廃止・解体
北沢又復興公営住宅（福島市）	4,936.40	新築			

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			福島おおとり荘敷地（福島市）	3,248.24	譲渡
			県中教育事務所所長公舎敷地（郡山市）	437.92	譲渡
			いわき四倉中核工業団地Q区画（Q-1）（いわき市）	29,615.12	譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			環境センター（郡山市）	619.46	譲与

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和元年9月補正までに3兆102億円が積み立てられ、うち2兆6,011億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」については、所期の目標を達成したことから、平成31年3月12日付けで廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,394億円、取崩額 767億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆6,585億円、取崩額 1兆5,563億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,383億円、取崩額 5,554億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 997億円、取崩額 947億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 469 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 165 億円、取崩額 129 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,665 億円、取崩額 1,441 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,656 億円、取崩額 484 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 490 億円、取崩額 433 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 229 億円、取崩額 166 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 70 億円、取崩額 57 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開等支援

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

平成30年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表及び第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (29年度 —)	— (29年度 —)	8.9% (29年度 9.5%)	128.3% (29年度 136.5%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	— (29年度 —)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	— (29年度 —)	
福島県工業用水道事業会計	— (29年度 —)	
福島県地域開発事業会計	— (29年度 —)	
福島県立病院事業会計	— (29年度 —)	

(注) 「—」は、資金不足額がなかったことを表す。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 平成30年度の決算について

(1) 事業の内容

平成30年度において運営した県立病院は、矢吹病院、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院（平成30年4月開設）及び同附属ふたば復興診療所の4病院1診療所であり、民間医療機関が客観的に困難な政策医療を中心として、①精神等の特殊専門医療、②へき地医療、③救急医療、④震災からの復興・再生を支える医療など地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めています。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

平成30年度における県立病院の取扱患者数は、入院は延べ63,652人で前年度より1,061人（1.7%）増加し、外来は延べ105,669人で前年度より5,411人（5.4%）増加しました。

各病院等別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 平成30年度病院別取扱患者数

（単位：人、%）

病院等名	入院				外来			
	30年度	29年度	比較	増減率	30年度	29年度	比較	増減率
矢吹	36,423	39,691	△3,268	△8.2	22,331	20,065	2,266	11.3
宮下	3,726	4,684	△958	△20.5	14,411	14,122	289	2.0
南会津	22,165	18,216	3,949	21.7	58,328	59,415	△1,087	△1.8
大野	0	0	0	-	0	0	0	-
ふたば	1,338	-	1,338	-	2,816	-	2,816	-
ふたば診療所	-	-	-	-	7,783	6,656	1,127	16.9
計	63,652	62,591	1,061	1.7	105,669	100,258	5,411	5.4

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

平成30年度における収益的収支は、医業収益等による総収益（税込み）69億9,922万円に対し、病院経営費、支払利息等による総費用（税込み）69億5,780万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引4,510万円の純利益を生じました。この理由としては、旧会津総合病院跡地の一部処分の売却益により、特別利益が増加したことなどによるものです。

資本的収支は、負担金、他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、企業債償還金、他会計からの長期借入金返還金、病院整備や資産購入に伴う建設改良費が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第 18 表 平成 30 年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	6,999,221	7,014,904	△15,683	△0.2
医業収益	2,827,854	2,831,187	△3,333	△0.1
医業外収益	4,077,817	4,168,948	△91,131	△2.2
特別利益	93,550	14,769	78,781	533.4

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	6,957,803	7,128,800	△170,997	△2.4
医業費用	6,681,606	6,123,102	558,504	9.1
医業外費用	243,790	259,039	△15,249	△5.9
特別損失	32,407	746,659	△714,252	△95.6

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	1,452,567	4,215,554	△2,762,987	△65.5
企業債	211,200	166,400	44,800	26.9
負担金	987,450	882,558	104,892	11.9
補助金	35,109	2,408,693	△2,373,584	△98.5
他会計からの長期借入金	124,056	726,294	△602,238	△82.9
県立病院施設整備基金繰入金	93,317	30,735	62,582	203.6
雑収入	872	874	△2	△0.2
固定資産売却代金	563	0	563	皆増

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,485,561	4,297,030	△2,811,469	△65.4
建設改良費	266,183	2,553,348	△2,287,165	△89.5
企業債償還金	994,450	916,515	77,935	8.5
他会計からの長期借入金返還金	224,056	826,293	△602,237	△72.8
県立病院施設整備基金積立金	872	874	△2	△0.2

第19表 損益計算書（税抜き）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	6,672,723	医業収益	2,815,672
統轄管理費	227,165	入院収益	1,450,066
病院経営費	5,568,396	外来収益	1,023,834
減価償却費	699,454	その他医業収益	341,772
資産減耗費	37,642	医業外収益	4,075,677
研究研修費	140,066	受取利息	9
医業外費用	234,734	一般会計補助金	543,891
支払利息	230,786	補助金	964,588
雑損失	3,948	一般会計負担金	1,879,886
特別損失	32,323	長期前受金戻入	656,898
固定資産売却損	0	その他医業外収益	30,405
過年度損益修正損	4,499	特別利益	93,537
寄贈財産評価額	0	固定資産売却益	64,564
その他特別損失	27,824	過年度損益修正益	28,973
		その他特別利益	0
		当年度純利益	△45,106
合計	6,939,780	合計	6,939,780

第20表 貸借対照表（税抜き）
（平成31年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	26,879,096	固定負債	12,378,994
有形固定資産	8,289,666	企業債	11,036,124
無形固定資産	2,789	他会計借入金	1,104,532
投資	18,586,641	引当金	238,338
流動資産	1,320,354	流動負債	2,406,062
現金・預金	458,503	一時借入金	0
未収金	766,889	企業債	884,677
貯蔵品	25,651	他会計借入金	361,498
前払金	64,224	未払金	595,030
その他流動資産	5,087	未払費用	28,241
		前受金	166
		引当金	238,995
		その他流動負債	297,455
		繰延収益	3,768,595
		長期前受金	15,888,810
		長期前受金収益化累計額	△12,120,215
		負債合計	18,553,651
		(資本の部)	
		資本金	4,452,414
		剰余金	5,193,385
		資本剰余金	12,121,644
		利益剰余金	△6,928,259
		資本合計	9,645,799
資産合計	28,199,450	負債・資本合計	28,199,450

2 令和元年度上半期の状況について

現在運営している県立病院は、矢吹病院、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院及び同附属ふたば復興診療所の4病院1診療所です。

当期における県立4病院1診療所の取扱患者数は、入院で延べ31,191人、外来で延べ53,382人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は3.3%減少、外来は2.4%増加しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が28億9,034万円で前年度同期より6.6%増加し、病院事業費用が28億1,268万円で前年度同期より10.8%増加しています。

なお、令和元年9月30日現在の残高試算表は、第21表のとおりです。

第21表 残高試算表（令和元年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
26,779,990	固定資産	
1,391,533	流動資産	
	固定負債	12,377,574
	流動負債	1,986,710
	繰延収益	4,049,400
	資本金	4,452,414
	剰余金	5,227,769
	病院事業収益	2,890,335
2,812,679	病院事業費用	
30,984,202	計	30,984,202

第2 福島県工業用水道事業

1 平成30年度の決算について

(1) 事業の内容

平成30年度における工業用水の総給水量は、321,003,346m³で、前年度と比較して1,103,406m³ (0.3%)の増加となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成30年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

事業名	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	63,757,674	64,053,796	△296,122	△0.5
勿来工業用水道	83,266,145	82,783,376	482,769	0.6
小名浜工業用水道	162,777,450	163,223,098	△445,648	△0.3
好間工業用水道	1,089,544	1,091,713	△2,169	△0.2
相馬工業用水道	10,112,533	8,747,957	1,364,576	15.6
計	321,003,346	319,899,940	1,103,406	0.3

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。平成30年度における収益的収支は、給水収益等による総収益(税込み)29億1,595万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)27億87万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では310万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債及び国庫支出金で、資本的支出は建設改良費及び企業債等償還金です。

第23表 平成30年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,915,950	2,848,476	67,474	2.4
営業収益	2,447,387	2,381,676	65,711	2.8
営業外収益	438,698	369,352	69,346	18.8
特別利益	29,865	97,448	△67,583	△69.4

支出

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,700,862	2,612,808	88,054	3.4
営業費用	2,602,256	2,496,617	105,639	4.2
営業外費用	98,480	116,049	△17,569	△15.1
特別損失	126	142	△16	△11.3

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的収入	1,778,617	2,152,568	△373,951	△17.4
企業債	1,734,900	2,118,600	△383,700	△18.1
出資金	0	7,186	△7,186	皆減
工事負担金	3,371	25,656	△22,285	△86.9
固定資産売却代金	637	0	637	皆増
国庫支出金	39,700	1,125	38,575	3,428.9
雑収入	9	1	8	800

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	2,459,255	2,914,251	△454,996	△15.6
建設改良費	1,905,505	2,346,511	△441,006	△18.8
企業債等償還金	553,750	567,740	△13,990	△2.5

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 680,638 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140,109 千円、過年度分損益勘定留保資金 540,529 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,514,080	営業収益	2,266,099
原水及び浄水費	778,656	給水収益	2,266,099
配水及び給水費	298,276	営業外収益	319,813
総係費	288,201	受取利息及び配当金	376
減価償却費	993,447	一般会計負担金	82,609
資産減耗費	155,500	長期前受金戻入	196,516
営業外費用	98,480	雑収益	40,312
支払利息及び企業債取扱諸費	98,392	特別利益	29,865
雑支出	88	固定資産売却益	840
特別損失	117	その他特別利益	29,025
その他特別損失	117		
当年度純利益	3,100		
合 計	2,615,777	合 計	2,615,777

第 25 表 貸借対照表（税抜き）

（平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	34,777,579	固定負債	11,215,376
有形固定資産	34,648,001	企業債	10,788,621
無形固定資産	129,500	他会計借入金	371,121
投資	78	引当金	55,634
流動資産	4,441,412	流動負債	1,066,684
現金・預金	3,785,787	企業債	502,584
未収金	366,229	他会計借入金	3,767
貯蔵品	62,264	未払金	535,161
前払金	222,580	未払費用	1,409
その他流動資産	4,552	引当金	20,253
		その他流動負債	3,510
		繰延収益	6,213,164
		長期前受金	11,869,746
		長期前受金収益化累計額	△5,656,582
		負債合計	18,495,224
		(資本の部)	
		資本金	19,679,845
		自己資本金	19,679,845
		剰余金	1,043,922
		資本剰余金	501,619
		利益剰余金	542,303
		資本合計	20,723,767
資産合計	39,218,991	負債・資本合計	39,218,991

2 令和元年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、161,388,434m³で前年度同期と比較して 424,118m³ (0.26%) の増となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 13 億 3,931 万円で前年度同期より 2.3%増加し、事業費用が 5 億 7,076 万円で前年度同期より 8.8%減少しています。

なお、令和元年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（令和元年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
35,223,392	固定資産	
4,153,372	流動資産	
	固定負債	11,173,676
	流動負債	492,456
	繰延収益	6,218,316
	資本金	19,679,845
	剰余金	1,043,922
	工業用水道事業収益	1,339,305
570,756	工業用水道事業費用	
39,947,520	計	39,947,520

第3 福島県地域開発事業

1 平成30年度の決算について

(1) 事業の内容

平成30年度は、新白河ビジネスパークにおいて3,840.00㎡、いわき四倉中核工業団地第2期区域において40,010.30㎡を分譲しました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。平成30年度における収益的収支は、土地売却収益及び一般会計負担金等による総収益19億7,553万円に対し、土地売却原価等による総費用が6億7,514万円となり、13億39万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は長期貸付金償還金で、資本的支出はいわき四倉中核工業団地第2期整備事業費及び企業債等償還金です。

第27表 平成30年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	1,975,533	1,422,795	552,738	38.8
営業収益	598,367	217,879	380,488	174.6
営業外収益	1,377,166	1,204,916	172,250	14.3

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	675,139	814,272	△139,133	△17.1
営業費用	588,091	687,840	△99,749	△14.5
営業外費用	87,048	126,432	△39,384	△31.2

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	3,767	3,767	0	0.0
長期貸付金償還金	3,767	3,767	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	4,532,406	1,152,530	3,379,876	293.3
いわき四倉中核工業団地 第2期整備事業費	96,406	1,152,530	△1,056,124	△91.6
企業債等償還金	4,436,000	0	4,436,000	皆増

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,528,639千円は、過年度分損益勘定留保資金から2,706,296千円、当年度分損益勘定留保資金から1,822,343千円補填しました。

第28表 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	588,091	営業収益	598,367
土地売却原価	494,028	土地売却収益	598,367
一般管理費	85,097	営業外収益	1,377,166
減価償却費	923	受託事業収益	3,290
たな卸資産評価損	8,043	受取利息及び配当金	477
営業外費用	87,048	長期前受金戻入	570
受託事業費	3,290	雑収益	783
支払利息	83,758	一般会計補助金	3,043
当年度純利益	1,300,394	一般会計負担金	1,369,003
合 計	1,975,533	合 計	1,975,533

第 29 表 貸借対照表
(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	1,905,472	固定負債	7,163,411
分譲資産	1,827,798	企業債	7,709,137
分譲資産仮勘定	77,674	他会計借入金	84,274
固定資産	39,336	流動負債	1,234,506
有形固定資産	203	企業債	1,219,000
無形固定資産	30	未払金	7,931
投資	39,103	未払費用	540
流動資産	342,422	引当金	5,380
現金・預金	294,880	その他流動負債	1,655
未収金	4,075	繰延収益	202
割賦未収金	39,700	長期前受金	5,817
短期貸付金	3,767	長期前受金収益化累計額	△5,615
		負債合計	8,398,119
		(資本の部)	
		資本金	10,570,762
		組入資本金	10,570,762
		剰余金	△16,681,651
		利益剰余金	△16,681,651
		資本合計	△6,110,889
資産合計	2,287,230	負債・資本合計	2,287,230

2 令和元年度上半期の状況について

当期においては、いわき四倉中核工業団地第 2 期区域で工場用地 10,400.25 m²を分譲いたしました。

また、損益の状況は、事業収益が 14 億 8,134 万円で前年度同期より 6.6%増加し、事業費用が 1 億 9,039 万円で前年度同期より 42.7%増加しています。

なお、令和元年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表

(令和元年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
1,780,638	事業資産	
39,306	固定資産	
526,645	流動資産	
	固定負債	7,163,411
	流動負債	2,919
	繰延収益	203
	資本金	10,570,762
	剰余金	△16,681,650
	地域開発事業収益	1,481,338
190,394	地域開発事業費用	
2,536,983	計	2,536,983